

金融危機後のロシア経済と長期経済発展戦略

Russian Economy after the Financial Crisis
and the Long Term Economic Development Strategy

小 崎 晃 義

Akiyoshi Kozaki

はじめに

2000年5月ロシアの大統領に就任したウラジーミル・プーチンは、新政権の発足にあたり、2010年までの社会経済政策の基本方針を策定するよう指示し、その結果「2010年までのロシア連邦の発展戦略」が作成された。この報告書は、取りまとめにあたった経済発展貿易相のゲルマン・グレフの名を冠して「グレフ・プログラム」と呼ばれている。

このプログラムを基礎として、ロシア政府は「長期展望におけるロシア政府の社会経済政策の基本指針」、「2000—2001年の政府の行動計画」などの政府計画を策定、承認し、グレフ・プログラムが政策として実行に移されることになった。

1998年の通貨・金融危機で、92年以降のIMF主導の市場経済化の失敗が明かとなった今、グレフ・プログラムは、ロシアが今後どのような経済体制を目指そうとしているのかを示している点で注目に値する。

本稿では、まず最初に、この長期戦略が実行に移される出発点として、金融危機以降、急速な回復を見せたロシア経済の現状を概観しておく。次に、グレフ・プログラムの概要とその特徴、そしてそれに対する代表的エコノミストたちの批判を紹介する。最後に、こ

のプログラムへの評価と今後のプーチン政権の経済政策の課題を考察する。

はじめに

1. 金融危機後のロシア経済
 2. 長期発展戦略—グレフ・プログラム
 3. グレフ・プログラムへの批判
- おわりに—評価と課題

1. 金融危機後のロシア経済

1.1. 急速な回復

1998年8月の通貨・金融危機はロシア経済に大きなダメージを与えた¹⁾。98年の実質GDPは4.6%低下し、鉱工業生産は5.2%減少した。さらに投資の落ち込みは著しく、7.0%の減少を記録した。これらの実績から1999年初頭には、ロシア国内でも世界でも、ロシア経済の前途についての悲観論が支配した。ところが、その後ロシア経済は急速な立ち直りを見せた。

ここで、本稿執筆時（2000年12月）におけるロシア経済の回復傾向を、すでに発表されている1—9月期の主要な経済指標で概観しておこう（表1）。

まず、1999年にすでに3.2%の成長に転じた実質GDPは、この期間において前年同期比7.3%（推定値）の増加を記録している。

表 1. ロシアの主要経済指標

	1998年	1999年	2000年									備 考
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
実質 GDP (%)	-4.6	3.2			8.4			6.7			7.3	年初からの合計の前年同期比
鉱工業生産指数 (%)	-5.2	8.1	10.7	13.0	11.9	10.3	10.4	10.3	10.0	10.0	9.7	同上
消費者物価指数 (%)	84.4	36.5	2.3	3.4	4.1	5.0	6.8	9.5	11.5	12.6	14.1	99年12月に対する増加率
工業生産者価格指数 (%)	23.2	67.3	4.0	7.9	10.7	12.4	14.4	17.0	21.0	23.1	25.4	同上
実質基本資本投資 (%)	-7.0	4.5	9.7	14.1	15.4	15.7	16.9	17.4	17.2	17.6	17.5	年初からの合計の前年同期比
連邦財政収支(10億ルーブル)	-95.9	-51.4	12.1	27.1	30.3	52.8	81.6	102.3	122.8	137.0	156.2	期末(財務省)
対 GDP 比	3.2	1.2			2.2			3.5			3.3	
通貨供給量 M2 (%)	25.0	57.2	-1.4	4.5	3.4	4.9	5.5	7.3	4.4	3.1	3.0	期末, 前期比
公定歩合 (%)	60.0	55.0	45.0	45.0	33.0	33.0	33.0	33.0	28.0	28.0	28.0	期末, 年率
実質所得(前期比, %)	-16.3	-17.0	-2.6	8.8	14.0	7.6	8.8	12.1	11.8	11.0	11.7	年初からの合計の前年同期比
輸出(10億ドル)	74.9	75.8	6.9	15.0	24.3	32.4	40.7	49.0	57.8	66.8	75.4	国際収支ベース(中央銀行)
輸入(10億ドル)	58.0	39.6	2.9	6.3	9.9	13.3	16.7	20.3	23.9	27.6	31.2	同上
貿易収支(10億ドル)	16.9	36.2	4.0	8.7	14.4	19.1	24.0	28.7	33.9	39.2	44.2	同上
金外貨準備(100万ドル)	12,480	11,504	12,456	12,948	13,657	15,532	17,091	19,570	20,996	23,302	23,731	期末(中央銀行)
対ドル為替レート(ルーブル)	23.0	27.0	28.6	28.7	28.5	28.4	28.3	28.1	27.8	27.8	27.8	期末, 年率

出所：ロシア統計国家委員会

これを受けて、ロシア政府は、当初1.5%程度と予想していた2000年の経済成長率を7%へと大幅に上方修正した。

鉱工業生産は同期間で9.7%増加した。これは「過去10年間、あるいは20年間なかった(アバルキン経済研究所所長)」²⁾ほどの歴史的な出来事である

一方、消費者物価は、ルーブルの暴落によって高騰した輸入物価の影響で、98年は84.4%と跳ね上がったが、99年には36.5%へと順調に低下し、2000年の当該期間においては16.5%の増加で留まっている。月間の上昇率も1~3%の間に落ち着いており、年間のインフレ率も20%程度と予測されている。ただし、工業分野の生産者物価は、投資の増加を受けて25.4%増と加熱気味であり、今後の動向に注意が必要である。

生産面の立ち直りに対して、回復の遅れていた実質所得も11.7%増加した。ただし、依然として金融危機前の水準までは戻っていないことは特筆すべきであろう。平均的な労働者の生活は以前として厳しく、一部の地方や

業種では、給与の遅配が解消されていない。

貿易収支は、原油価格の高騰とルーブル安による輸入の低迷から黒字を順調に伸ばしている。それに応じて金外貨準備高も過去最高を記録した。98年の危機直前とは違い、中央銀行は為替市場への介入に強力なフリーハンドを有している。

貿易黒字と輸出課徴金の賦課等による歳入増加策による税収増加を背景に、連邦政府の財政収支は、99年の51.4億ルーブルの赤字から2000年は黒字に転じ、この期間ですでにGDPに対する財政黒字の割合は3.1%に達している。98年の金融危機の原因になった財政赤字が解消されたことは、IMFへの依存度が低下し、ロシア政府が独自の経済政策を採る余地が増大したことを示している³⁾。

1.2. 回復の背景と問題点

なぜロシア経済はこのように急速に立ち直ったのであろうか。一般的には2つの要因が挙げられる。

一つはルーブルの下落である。金融危機後ルーブルの対ドルレートは4分の1に下落し

た。ロシア人は貿易自由化による輸入品ブームと政策的に高く維持されてきたルーブルによって、食料品や雑貨などの生活必需品から高価な嗜好品にいたるまで、輸入品に依存する生活を長く続けてきた。そのため、急激なルーブルの下落による輸入物価の上昇は、国民生活に大きな打撃を与えた。しかし、国民の需要が輸入品との競争の中で質的にも向上してきた比較的安価な国産品へと徐々にシフトし、それに応じて国内生産が増加した。

二つめの要因は原油価格の上昇である。原油価格は99年初めには1バレル10ドル台に低迷していたが、2000年3月には30ドル台まで上昇した。ロシアの輸出に占める原油と石油製品の割合は17%近くを占めており、国際収支が大幅に改善された。

さらに、上記の2つ要因以上に今回の回復過程において注目すべき点は、国内投資の増加傾向である。1992年の市場経済移行後ロシアでは一貫して大幅な投資の減少が続いていた。ところが今回は、1999年には4.5%の増加に転じ、2000年の当該期間には17.5%と著しい伸びを見せている。これは、国内の政治的安定を背景にして、企業家の投資意欲が確実に向上していることを示している。

ただし、この投資増大の背景には最近のロシア政府による軍事支出の増大が影響していることにも注意しなければならない。1999年のNATOによるユーゴスラビア空爆を契機に、ロシアでは政府も国民も軍事支出の増加に対して寛容になってきており、国内のチェチェン紛争の長期化も手伝って、新政権は軍事支出を増やしつつあることを明言している。ロシアは、現在でもソ連時代の生産構造を引き継いでおり、軍事生産と民生生産が密接に

関連している。したがって、軍事支出の増加は船舶、航空機だけではなく、通信機器などの民生生産への大きな波及効果をもつのである。

このように、現時点でのロシア経済の良好な状況は、主として外部的要因によるものであり、ロシア経済自身の成長メカニズムが作動した結果とは未だ言いがたい。とはいえ、本格的な経済構造改革を伴う長期戦略を実施する出発点としては、かつてない絶好の機会と言えよう。

2. 長期発展戦略—グレフ・プログラム

2.1. 3つの政府計画案

1999年末、当時首相だったプーチン大統領が戦略研究センターに社会・経済発展の長期戦略の作成を依頼し、その結果提出された報告書が「2010年までのロシアの発展戦略（以下「発展戦略」）」である。この報告書は、同センター理事長であり、現在経済発展貿易相であるにゲルマン・グレフが中心となり取りまとめたので「グレフ・プログラム」と呼ばれている。

戦略研究センターとは1999年12月に設立されたシンクタンクで、「社会、政治、経済状況の総合的分析と国家の発展戦略を策定すること」⁴⁾を目的としている。同センターの設立評議会には、国民経済予測研究所、高等経済学院国立大学、経済分析研究所、比較法律研究所、経済改革労働センターなど著名な研究機関が名を連ねている。また、エフゲーニー・ヤーシン元経済相、アンドレイ・イラリオノフ経済改革実務センター所長、アレクセイ・ウリュカエフ、ビクトル・イワンテルなど著名な経済学者が幹事として参加している。

このセンターは民間の基金で運営される組織であるが、顧問評議会議長のドミトリー・カザクは大統領府副長官であり、実質的にはプーチン大統領直轄のシンクタンクと言えるものである。

ロシア政府は2000年6月、この「発展戦略」を土台として3つの政府計画を承認し、実際にその戦略が実施されることになった。それらは①「長期的展望におけるロシア政府の社会経済政策の基本方向（「以下基本方向」）」⁵⁾ ②「2000—2001年の社会政策と経済近代化におけるロシア政府の行動計画」③「2000—2001年の社会政策と経済近代化におけるロシア政府の基本政策」である。中でも「基本方向」は戦略研究センターの「発展戦略」とほぼ同一の内容であり、これによってプーチン政権の今後の社会・経済政策の具体的な内容を伺い知ることができる。

2.2. グレフ・プログラムの概要

戦略研究センターから大統領に提出された「発展戦略」は公式には明らかにされていないが、その内容は早くから一部のマスコミによって報道されてきた⁶⁾。本稿では主として政府によって正式に承認された文書である「基本方向」を土台に分析するが、必要に応じて「発展戦略」にも言及する。

「基本方向」は第1部社会政策と第2部「経済の近代化」から構成されている。ただし、第1部の社会政策については別稿で取り上げることとし、本稿では第2部「経済の近代化」に分析対象を限定する。

第2部「経済の近代化」の全項目の構成は以下のとおりである。

1. 好ましい企業・投資環境の創出

1.1. 目的と課題

1.2. 一般的経済条件

1.2.1. 所有権の保護

1.2.1.1. 所有権保護の原則

1.2.1.3. 債権者の権利の保護

1.2.1.4. 土地に対する所有権

1.2.1.5. 知的所有権に対する保護

1.2.1.6. 所有権の保護と公共の利益

1.2.1.7. 執行力（エンフォースメント）

1.2.1.8. 実現段階

1.2.2. 競争条件の平等化

1.2.2.1. 競争政策の目的とその実現の方策

1.2.2.2. 法的基準基盤の発展

1.2.3. 経済活動の行政的規制の削減

1.2.4. ビジネスの情報供給の向上，会計と統計の改革

1.3. 金融市場と制度の発展

1.3.1.1. 銀行制度改革の目的と課題

1.3.1.2. 実践的方策

1.3.2. 証券市場と投資機関の発展

1.3.2.1. 証券市場の現状

1.3.2.2. 証券市場発展の目的と課題

1.3.2.3. 実践的方策

1.3.3. 保険サービス市場の発展

1.3.3.1. ロシアにおける保険業の状況

1.3.3.2. 国家保険制度の発展の目的と課題

1.3.3.3. ロシアにおける保険業の発展に関する実践的方策

1.3.3.4. 保険の発達に関する優先課題とその実現段階

1.3.4. 商品取引市場の発展

- 2. マクロ経済政策
 - 2.1. 予算政策の基本方向
 - 2.1.1. 国家財政の現状と予算政策の適合性
 - 2.1.2. 予算政策の戦略的方向
 - 2.1.3. 予算政策の優先課題
 - 2.2. 税制および関税政策の改革
 - 2.2.1. 税制改革の戦略
 - 2.2.2. 税務行政
 - 2.3. 予算間関係の改革
 - 2.3.1. 改革の必要性和目的
 - 2.3.2. 改革戦略
 - 2.3.3. 支出権限
 - 2.3.4. 徴税権限
 - 2.3.5. 財政援助
 - 2.3.6. 副国家予算の管理
 - 2.4. 通貨・信用政策
 - 2.4.1. 通貨・信用政策とその遂行条件
 - 2.4.2. 通貨・信用政策の用具
 - 2.4.3. 通貨市場の発展
 - 2.4.4. 支払いシステム
- 3. 構造政策
 - 3.1. 構造政策の基本方向
 - 3.1.1. 構造政策の目的と課題
 - 3.1.2. 工業発展の方向
 - 3.1.3. インフラとサービス分野の発展方向
 - 3.2. 国家所有の管理
 - 3.2.1. 国家占有企業の株式会社への改組
 - 3.2.2. 国家の企業活動への参加の最適化
 - 3.2.3. 国有不動産の管理
 - 3.2.4. 国有資産の民営化
 - 3.3. 経済の技術革新的発展
 - 3.3.1. 技術革新経済発展の基本方向
 - 3.3.2. 実践的方策
 - 3.4. 運輸と産業インフラの発展
 - 3.4.1. 運輸インフラ発展の基本的目的と課題
 - 3.4.2. 自動道路システムと道路インフラの発展
 - 3.4.3. 商船と航空運輸の発展
 - 3.4.5. 鉄道インフラと鉄道貨物部門発展
 - 3.4.6. 通信サービスの発展
 - 3.5. 自然独占の改革
 - 3.5.1. 燃料エネルギー・コンプレックス分野の自然独占における構造改革
 - 3.5.1.1. ガス工業における構造改革
 - 3.5.1.2. 電力エネルギーにおける構造改革
 - 3.5.2. 鉄道輸送システムの構造改革
 - 3.5.2.1. 改革の目的と原則
 - 3.5.2.2. 必要不可欠な実践的方策
 - 3.5.2.2.1. 鉄道運輸の機能化の法的基盤の整備
 - 3.5.2.2.2. 企業活動と国家管理の機能分化と公開型株式会社「ロシア鉄道会社(RJHD社)」の設立
 - 3.5.2.2.3. 運輸会社の分離と組織形成
 - 3.5.2.2.4. その他の方策
 - 3.5.3. 通信分野の自然独占における構造改革
 - 3.6. 燃料エネルギー・コンプレックスの発展
 - 3.6.1. 発展の諸問題と傾向

- 3.6.2. 燃料・エネルギー・コンプレックスにおける国家政策の実現機能
 - 3.7. 国防産業コンプレックスの発展
 - 3.8. 農工コンプレックスの発展
 - 3.8.1. 農産物政策の目的と課題
 - 3.8.2. 農工コンプレックスにおける構造改革
 - 3.8.3. 農工コンプレックス市場の規制
 - 3.8.3.1. 市場規制の基本的原則
 - 3.8.3.2. 農産物市場の規制
 - 3.8.3.3. 農業における土地市場の規制
 - 3.8.4. 農工コンプレックスに対する制度的政策
 - 3.8.5. 信用—財政および税政策
 - 3.8.6. 農村の発展
 - 3.8.7. 農産物部門に対する学術的、専門的、および人間的供給
 - 3.9. 土地と不動産市場の発展
 - 3.9.1. 基本方向と戦略的目標
 - 3.9.2. 土地とその他不動産に対する所有関係の改革
 - 3.9.3. 効率的利用、民間流通および不動産取引対象の創設
 - 3.9.4. 土地とその他不動産の分野における国家政策の制度的供給
 - 3.10. 国家対外経済政策
- 期待される結果

ところで、この「基本方向」は戦略センターによって大統領に提出された「発展戦略」を土台にしていると先に述べた。しかし、両者を比較すると、第1部「社会政策」、第2部「経済の近代化」という大きな構成は同じ

であるが、細部の項目にはいくつかの相違が見られる。とりわけ、政府の財政政策と金融政策に関する部分は「基本方向」では「発展戦略」より大幅に簡略化されている。例えば、「発展戦略」では「2.1.1. 国家財政の現状と予算政策の適合性」には、「2.1.1.1. 拡大予算の債務と財源のバランス」、「2.1.1.2. 拡大予算財源の性格」、「2.1.1.3. 国家財政の管理システム」の小項目に分けられ、詳細に記述されている。また、「2.1.2. 予算政策の戦略的方向」も「2.1.2.1. 財源に応じた債務の導入」、「2.1.2.2. 国家財政の効率的な管理システムの創設」、「2.1.2.3. 基盤機能の遂行にたいする国家財源の集中化」、「2.1.2.4. 国家負債と資産の管理」となっている。このことは、既得権益の削減に対する行政部門の抵抗が反映されたものと推察され興味深い。

2.3. グレフ・プログラムの特徴

基本的概念

グレフ・プログラムの作成者たちの基本的な現状認識は、ロシア経済は世界経済の発展から徐々に立ち遅れつつあり、経済力の上でその存在感を失いつつあるという危機感にある。そして、その危機を克服する唯一の方法は、ロシア経済が主要な先進国の経済成長率を上回る成長を遂げることでありと考えている。

その目的を達成するためのプログラム全体の基本的概念は、「国家の役割を維持しながらも自由主義原則を基本にした経済の近代化を推進すること」である。すなわち、民間企業の活力こそが経済成長の原動力であり、その活力を引き出すには、経済活動への国家の干渉を最小化し、個人や企業の所有権（特に土地と不動産）の保護の確立、平等な競争条

件の創出、そして公正で開放的な金融市場を整備しなければならないとしている。

しかし一方では、市場の調整用具としての国家による効率的なマクロ経済政策が重要であるとし、税制・関税改革、連邦と各地方予算のバランスと権限の分担、中央銀行の独立性を前提とした機動的な金融・信用政策の実施などが提起されている。このように、このプログラムは90年代初頭にロシアで盛んに議論された「急進主義」や「漸進主義」などの単純化した市場原理主義に囚われない、現在世界の主要な先進国で実現されている「混合経済体制」とその政府が採用している一般的なマクロ経済政策の考え方に立脚しているといえる。

構造改革とその実施段階

このプログラムの特徴の一つは、構造改革の内容とその実施段階が設定されていることである。ロシア経済の構造改革として以下のような課題が掲げられている。

①産業の競争力を向上、特に高度技術加工業の分野の発展を集中的に促進。②蓄積された構造的な歪の是正。すなわち、補助金によって維持されている非採算セクターのリストラ。③商品および金融市場への国家介入、技術革新のメカニズム、国家による複雑な規制など非効率的な制度の現代的な市場経済に適合した形への移行。④新しい情報技術を基盤とした経済システムへの移行。⑤エネルギーと運輸分野の独占状態の解消。

構造改革の実施は3つの段階に分けられている。

第1段階（2000年）では、新しい競争条件を提供する法的基盤の整備、財政の均衡化を実施する。またこの段階では、政府は企業に

対して新しい経済政策の導入のシグナルを与える。

第2段階（2001—2003年）は、新しい原則を基礎とする経済政策を実現する段階である。すなわち、この段階では規制緩和、所有権と平等な競争条件の確立が基本テーマとなる。また、国家の財政投資が生産と金融インフラストラクチャーの更新に集中され、経済活動に対する租税負担が軽減される。それによって企業家のイニシアチブが経済成長の主たる牽引力になる。

第3段階（2004—2010年）は、大規模な構造改革が完了する段階である。この段階では資本投資が蓄積され、国際競争力が向上し、資本と労働力のより効率的な移動が可能になることが想定されている。また、ルーブルの購買力が上昇し、利子率による景気の調整が有効な手段となる。そして国内総生産における国家の経済活動の割合が低下し、外国投資を含む投資活動が活発化することが期待されている。

しかしながら、これらの構造改革にはエリツィン時代に勢力を伸ばした新興財閥の利権や既得権益の大規模な削減を伴うため、これらの勢力とプーチン政権との激しい確執が予想される。

数値目標

従来までの経済計画と比べて、グレフ・プログラムの最も大きな特徴は、主要な経済指標の数値目標が時系列で設定されていることであり、それらは「期待される結果」として表にまとめられている（表2）。

中でも最大の特色は、実質GDPを2001年から2004年の間には4%～5%、2005年から2010年にわたっては平均5.2%増加させると

表 2. 2010年までの経済発展戦略の目標値

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005-2010
実質 GDP 成長率(%)	3.2	5.0	4.1	4.6	5.1	4.7	5.2
名目 GDP (10億ルーブル)	4545	5837	6964	7907	8990	10,023	18,932
名目 GDP (10億 US ドル)	186.1	205	229	234	261	284	457
1999年に対する増加率(%)							
GDP 全体		5.0	9.3	14.3	20.1	25.7	70.3
最終消費支出		3.6	7.8	13.3	18.9	25.1	71.6
家計消費		5.0	9.8	16.1	22.8	28.9	82.1
政府支出		1.5	4.1	7.3	10.2	16.5	45.5
基本ファンドの総蓄積		5.8	18.2	31.2	51.4	69.5	170.7
名目 GDP の構成(%)							
GDP 全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最終消費支出	68.6	65.5	65.8	66.8	67.1	67.8	70.8
家計消費	50.5	48.5	48.7	49.9	50.5	50.9	54.6
政府支出	15.4	14.7	14.6	14.6	14.2	14.4	13.6
総蓄積	15.1	17.6	21.7	23.0	24.7	25.6	27.2
基本ファンド	15.9	18.4	20.3	21.6	23.4	24.7	27.2
在庫増	-0.8	-0.7	1.4	1.4	1.3	0.9	0.0
純輸出	16.3	16.9	12.6	10.2	8.2	6.6	2.0
GNP, % GDP	95.9	97.9	98.0	98.0	98.2	98.7	99.6
総貯蓄, % GDP	25.5	30.6	31.5	31.0	31.0	30.7	28.7
消費者物価上昇率, % (年平均)	37.0	13.0	10.0	11.0	9.0	7.0	6.0
年平均対ドル為替レート	24.4	28.4	30.3	33.8	34.5	35.2	41.3
輸出, 10億ドル	74.7	84.6	81.2	83.8	86.4	88.7	104.2
輸入, 10億ドル	39.4	45.9	54.0	59.9	65.1	70.7	95.3
外貨準備, 年末, 10億ドル	9.4	19.1	24.2	32.8	35.2	39.1	52.4

出所：ロシア経済発展貿易省

いう高い経済成長率の想定であり、これこそがこのプログラムの根幹である。

ところが、その高成長の要因を GDP の構成要素からみると、家計消費は横ばい、政府支出は2004年までは上昇するが後半は減少、また純輸出も減少するという見通しが設定されている。すなわち年率5%以上の経済成長を支えるのはもっぱら投資の増加ということになる。実際、投資（基本ファンドの総蓄積）は、2001年から2004年までは10—15%、2005—2010年までは年平均8.1%という極めて高い伸びが想定されている。

対外経済関係では、世界経済の景気低迷によって輸出が減少し、資本財を中心として輸

入量の増加する結果として純輸出が減少する。そのため2004年までに年間の貿易収支は200億ドル、経常収支は100億ドルに減少し、2010年には貿易収支は100億ドル、経常収支は50億ドル以下になると想定されている。しかし、国内経済への影響は資本流出の減少によって相殺されると説明されている。

ルーブルの為替レートは10年間で緩やかに減価し、2010年で1ドル41.3ルーブルが想定されている。また、今後10年間に国家の金外貨準備高は3倍近く増加する。

インフレ率は徐々に低下し、2004年以降は10%以内に抑えられる。また、2005年には国民の4割を占める低所得層の所得を倍増して

貧富の差を10倍以内に縮小することが予定されている。

これらの数値目標は、それが設定されていること自体一步踏み込んだものとして評価できる。しかし、その内容はかなり楽観的といわざるを得ない。とくに、このプログラムの実現の要である投資に関しては、現在のロシアの状況からみて民間の設備投資が、このプログラムで提起されている投資環境の整備だけで増加し続けると期待することには無理があると思われる。

3. グレフ・プログラムへの批判

グレフ・プログラムは、多くの識者によって批判されている。ここでは、著名な3人の経済学者、アンドレイ・イラリオノフ、レオニード・アバルキン、ウラジーミル・マエフスキーの批判を紹介する。

3.1. イラリオノフの批判

アンドレイ・イラリオノフ経済改革実務センター所長は大統領経済顧問であり、戦略研究センターから大統領に提出されたグレフ・プログラムの評価を行った7人のメンバーのうちの一員である。イラリオノフはロシアの経済学者の中でもリベラリストとして知られており、プーチンが彼を経済顧問に選んだことによって、プーチン政権の経済改革路線が急進的・自由主義的な方向を目指すものと見られていた。

イラリオノフはグレフ・プログラムは「漸進主義の典型」であり、「過去10年間にいくつか策定されたありふれた経済改革プログラムの一つ」であるとして必ずしも全てに満足していないことを表明している。

また、グレフ・プログラムの想定する10年

間にわたっての5%以上の経済成長の達成については、いくつかの「もしも」が前提となっている。すなわち、①政府がこのプログラムの一部だけを実行するのではなく、全てを実行に移すこと、②政府のプログラムの採択と実施までの間への遅れが十分に短いこと、③世界経済の動向とくにエネルギー価格の予想を大きく間違えないこと、さらに、④現在すでに表面化しつつある国内価格の上昇と政府の介入規模の拡大という問題が近い将来に解決されることなどである。彼は、これらの前提が崩れるならば5%の成長は不可能であり、ロシアの経済成長率は鈍化するとし、近い将来新しいプログラムが必要になると予想している。

3.2. アバルキンの批判

グレフ・プログラムに対するもっとも厳しい批判はロシア科学アカデミー経済研究所所長レオニード・アバルキンによるものである。

彼は、このプログラムはロシアを債務への隷属とデフォルトに至らせ、世界で誤りと認められた「ワシントン・コンセンサス」の新しいバージョンに過ぎないと批判する。また、この作成者たちは、ロシアの現実、メンタリティーの特殊性、国民の心理を理解していないと主張する。

以下にアバルキンの批判する論点を見てみよう。

まず、グレフ・プログラムがエネルギー価格の引き上げを提案していることについてである。アバルキンは、この政策が実行されれば、ロシア経済の国際競争力がさらに低下すると主張する。ロシアは気候的にも、地政学的にも他の先進国より不利であり、世界市場

で対等に競争するためには、むしろ国家による国内産業に対して支援が必要である。彼の試算によれば、もしこの政策が実行されれば、良くて1—1.5%の成長がやっとで、プログラムが想定している5—6%の成長は実現不可能で、先進国との差を縮めることはできない。

次に、行き過ぎた民営化による弊害を是正するための再国有化策や米国のレーガン政権時代に実施された法的減価償却期間の削減策などがグレフ・プログラムに含まれていないことが批判されている。

また、グレフ・プログラムが課税の重点を企業から国民に移そうとしていることに対して、アバルキンは順序が逆であると主張する。すなわち、まず国民の所得水準を少なくとも3年以内に労働者の実質所得を2～2.5倍に引き上げることが先決である。なぜならば、賃金の不払いや不足は単に需要の削減という短期的な問題だけではなく、出生率の低下や治安の悪化など長期的な問題をもたらすからである。

現在賃金を払えない企業が多いのは、通貨量が極端に不足しているからであるとして、現在GDPの13%に過ぎない通貨供給量を西欧先進国並みの60～70%の水準に徐々に上げなければならないと主張する。

また、グレフ・プログラムでは、2001年か

ら2002年にかけて、輸出を削減し輸入を140億ドル増加させることを計画しているが、これは立ち直りかかっている国内産業に打撃を与えるだけで賢明な政策ではないとしている。

アバルキンは、現在ロシアは再生のための最後のチャンスを迎えており、もしグレフ・プログラムが2001年から実施に移されれば、ロシアはこの最後のチャンスを失うだろうと結論している。

3.3. マエフスキーの批判

ウラジーミル・マエフスキー⁸⁾は、グレフ・プログラムにはそれ自身がロシアにおける経済成長とエネルギー消費の間に矛盾を含んでいると批判している。

すなわち、プログラムが想定している年率5%の経済成長は、想定されている燃料・エネルギー消費では達成できないというのである。プログラムでは1999年を基準にして2010年に実質GDPが87%増加するのに対して、国内の燃料・エネルギー消費は10%の増加に過ぎない。これは、ロシア経済のエネルギー消費率が今後10年間に70%も低下するということ意味する。彼によれば、このようなエネルギー消費効率の高い伸びは世界に例をみることができず、非現実的である。例えば、1980年から90年の先進国の平均的なエネルギー消費は18%低下したにすぎないからである。したがって、マエフスキーは老朽化した設備が万

表3. 燃料・エネルギー資源の国内需要予測

	単 位	2000年	2005年	2010年
実質GDP, 対1999年比	%	3.5	20-40	43-87
エネルギー消費率, 対1999年比	%	(-)3.2	(-)19-32.6	(-)35-70
国内消費				
ガス	10億立方 m	382.6	380-393	381-403
石油, 石油製品	100万トン	204	202-210	201-221
石炭	100万トン	204	202-210	201-221

出所:「経済と生活」2000年 No. 24

延しているロシアにおいて、先進国を上回るエネルギー消費効率の上昇を実現するには、膨大な新規設備投資が必要であり、それはロシアの実情から考えて不可能であると主張する。

マエフスキー試算によれば、仮に国内のエネルギー消費がプログラムが想定するように2010年で1999年に対して1.053—1.1倍とするならば、この間の実質GDPの平均成長率は1—2%程度であろうと主張している。

おわりに—評価と課題

ウラジーミル・プーチンがエリツィン元大統領の後継者となることが決まったとき、彼はロシアに長期的な経済発展戦略がないことを知って驚いたという。そして「政府は消防隊ではない」と言ってその策定を指示した⁹⁾。その意味で、本稿で取り上げたグレフ・プログラムがとにかく策定されたことは評価に値する。「一定の国家干渉のもとでの市場経済主義、穏健な改革路線（ヤーシン高等経済研究所教授・元経済相）」を目指すグレフ・プログラムは概念的には、プーチン大統領が政策に絡んで常々強調する「法律の独裁」の考え方に沿ったものである。

本稿で述べたように、2000年末のロシア経済はかつてない良好な状態にあり、プログラムを実施するグレフ経済発展・貿易相も彼のプログラムを批判する学者たちも、今が構造改革を断行し、ロシアが先進国へ追いつくことができるかもしれない「最後のチャンス」であるという認識では一致している。

しかし、ルーブル安と原油高という現在のロシア経済の好調を支える外部条件はそう長くは続かないと見るのが妥当であろう。ロシ

アが政治的に安定し、グレフ・プログラムの投資環境の整備が進めば進むほど、今まで「キャピタル・フライト」として大量に流出していた資本がロシアに戻り、ルーブルの対ドルレートを押し上げる圧力は絶えず高まる。また、原油価格に関しても、現実には石油は供給が不足している訳ではなく、現在の投機的な高騰は一時的なもので早晚調整されるに違いない。

これらの外部的な支えをはずされた時、ロシア経済が自立的に成長を続けるには、今のうちに構造改革を断行し、効率的な経済システムに転換する以外に方法はない。

プーチン政権はすでに税制面で一律13%の所得税導入など、計画達成に向けた段取りを徐々に整えつつある。だが、98年の金融危機の影響で機能不全に陥った銀行システムの再編、商業銀行の統廃合といった経済安定化に不可欠な課題の実現は容易なことではない。

結論として、グレフ・プログラムが想定している年率5%以上という成長率を達成するのは非常に困難であると言わざるを得ない。投資環境を整備すれば、ロシア経済は投資の急激な増加に牽引されて成長軌道に乗るというグレフ・プログラムの期待は、92年のショック療法の支持者たちがよりどころにした市場万能主義を彷彿させる楽観主義と言える。近い将来、グレフ・プログラムよりもさらに国家の役割が強調された新たな「産業政策」が必要とされるであろう。

グレフ・プログラムのキーワードである「近代化」という言葉は、昭和31年（1956年）の日本の経済白書の「もはや戦後ではない、回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる」という有名な

言葉を想起させる。その時日本は、傾斜生産方式と対日援助に支えられ、またドッチラインという厳しい引き締め政策の下、朝鮮動乱という外部からの後押しによって、拡大再生産のレールに乗った。

今のロシアの状況は、このフレーズを「もはや移行期ではない」と置き換えると当時の日本の状況に当てはまる。戦後の日本経済はそこから世界を驚愕させた高度成長を遂げるのであるが、ロシアが現在の好機を活かして21世紀の最初の10年で世界を驚かせるためには、まさに「日本型産業政策」が必要なのではないだろうか。

参考文献および注

1. “Osnovnye napravleniya sotsialno-ekonomicheskoi politiki Pravitel’stva Rossiiskoi Federachii na dolgosrochnuy perspektivu”, <http://www.economy.gov.ru/program/soderzanie.html>
2. ABALKIN, Leonid “Nam predlagaet zhit po Vashintonskim merkam”, *Parlamentskaya gazeta*, 27. 09. 2000.
3. ABALKIN, Leonid “Ne sostoytel’nost’ programmy Grefa”, *Nezavisimaya gazeta*, 27. 09. 2000.
4. ABALKIN, Leonid “Toljko my samy”, *Ekonomika I zhizhni*, September 2000., No. 35
5. ILLARIONOV, Andrej “Iz medlennykh ykychshenii ne slozhitsya bystroii rost”,

- Novoe vremya, 4 june 2000.
6. IMF Staff Country Report No. 00/145, IMF, November 2000
 7. MAEVSKII, Vladimir “Opasnoe nesootvetstvie”, *Nezavisimaya gazeta*, 18 august 2000.
 8. 袴田茂樹『プーチンのロシア 法独裁への道』NTT 出版, 2000年.
- 1) 拙稿「ロシア金融危機の影響と課題」創価大学外国語学科紀要第10号, 2000年3月.
 - 2) ABALKIN, Leonid “Nam predlagaet zhit po Vashintonskim merkam”, *Parlamentskaya gazeta*, 27. 09. 2000.
 - 3) ロシア中央銀行ゲラシェンコ総裁は「来年(2001年)はロシアはIMFの援助を必要としないだろう」とのべている. <http://www.nns.ru/chronicle/>, 2000. 11. 25
 - 4) 「戦略研究センターの目的と課題」www.csr.ru/about-missions/
 - 5) ロシア経済発展貿易省のホームページに公開されている <http://www.gov.ru/main/ministry/isp-vlast47.html>
 - 6) 例えばコメルサント紙2000年5月15日号, <http://www.commersant.ru/documents/Strat1.html>
 - 7) プーチン大統領, カシヤノフ首相, ボロシン大統領府長官, クドゥリン, グレフ経済発展貿易相, カザク戦略研究センター評議会議長, イラリオノフの7人.
 - 8) ウラジーミル・マエフスキー, アカデミー正会員, 科学アカデミー経済研究所経済政策センター長.
 - 9) “Zhinj I smertj programmy Grefa”, *Komersant-Vlastj*, 20 July, 2000.